

2021年9月21日

スコット・モリソン オーストラリア連邦 首相
菅義偉 日本国 内閣総理大臣
ナレンドラ・モディ インド共和国 首相
ジョー・バイデン アメリカ合衆国大統領

9月24日開催の「QUAD 首脳会議」と QUAD ワクチン・パートナーシップに関する要望

新型コロナに関する公正な医療アクセスをすべての人に！連絡会
国際人権 NGO ヒューマン・ライツ・ウォッチ

時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、2020年以來、9月中旬現在までの間に、累積 2.26 億人以上が感染、460 万人以上が亡くなり、現在も拡大し続けています。効果的なワクチンの開発と普及が進んでいますが、富裕国と貧困国の間のワクチン格差は劇的に拡大し、9月15日現在で、高所得国と低所得国のワクチン・アクセスの格差は 20 倍近くにまで達しています¹。ワクチンのみならず、検査（現在 92 倍の格差）²、酸素など治療アクセスにも大きな格差が生まれています。このままでは、COVID-19 の収束は望めません。

ワクチンや検査・治療格差の克服には、mRNA ワクチンを含む、有効で安全なワクチン・検査・治療の技術移転を進め、世界全体で製造能力を強化して、世界の公衆衛生上のニーズを満たし、これを誰もがアクセスできる公正な形で供給することが必要です。そのためには、インド・南アなど世界 62 カ国が WTO に共同提案している「COVID-19 の予防・治療・封じ込めのための製品に関する知的財産権の一部・一時免除」の合意を早急実現し、ワクチンや医薬品製造の包括的な技術移転と地域での製造・供給を実現することが不可欠です。

オーストラリア・インド・日本・米国で作る「クアッド」（QUAD）イニシアティブは、3月12日の首脳会議で、COVID-19 のワクチンの製造能力の増大と製造・調達・配送の拡大を核とする「クアッド・ワクチン・パートナーシップ」に合意しました。このパートナーシップは、膨大な人口を抱えるインド太平洋地域での COVID-19 収束を目的としていますが、その実現のためには、知的財産権の一部・一時免除によって mRNA ワクチンを含むワクチン・医薬品の技術移転を促進し、製造・供給能力の拡大を実現することが不可欠です。一方、QUAD 4 カ国はその能力を最大限活用して、インド太平洋地域に限ることなく、世界全体で COVID-19 に対するワクチン等医薬品への公平なアクセスを実現するために開発・技術移転・製造・供給に責任を果たす必要があります。

「クアッド」の一国であるインドは、南アフリカ共和国と共に、WTO への知的財産権一部・一時免除提案の原提案国です。米国は5月5日、オーストラリアは9月13日に、同提案への支持を表明しました。日本も茂木外相が同提案に反対せず、議論を促進することを表明しています。これを踏まえ、私たちは9月24日の QUAD 首脳会議に向けて、以下、要望します。

- (1) 日本政府を含む QUAD4 カ国の首脳がそろって、WTO への知財権免除提案への明確な支持を表明する共同声明を發表すること。
- (2) インド太平洋地域のみならず、世界全体のワクチン・医薬品への公正なアクセスを実現するため、mRNA ワクチンを含むワクチン・医薬品の開発・技術移転・製造・供給の拡大を進め、その責任を果たすこと。

以上

本声明に関する連絡先：新型コロナに関する公正な医療アクセスをすべての人に！連絡会

（事務局：アフリカ日本協議会 担当 稲場雅紀）

メール：ajf.globalhealth@gmail.com 電話：03-3834-6902

¹ UNDP “Global Dashboard of Vaccine Equity”ウェブサイトより9月15日のデータ <https://data.undp.org/vaccine-equity/>

² FIND “Global SARS-COV-2 Testing Tracker” ウェブサイトより <https://www.finddx.org/covid-19/test-tracker/>